北海道留萌市における基本計画の概要

令和６年３月22日同意

計画のポイント

留萌市では、従業者数、売上高の約１割を食料品製造業が占める経済構造となっており、その中心になっているのが、日本一の加工生産量を誇るかずの子や新鮮な水産物の加工生産である。また、農産物では、北海道内屈指の高品質米生産地として高い評価を受けている。

観光では、国内屈指のアウトドアメーカーである㈱モンベルと包括連携協定を締結。「モンベルアウトドアヴィレッジるもい構想」を策定し、アウトドアを核としたまちづくりを進めている。

国の重要港湾「留萌港」には、大型岸壁（マイナス１２m、マイナス１０mの各１バース）を備えており、大型貨客船が着岸可能であるほか、物流面において大きなアドバンテージを有している。

また、留萌市は日本海沿岸に位置していることから、安定した風力を通年で維持できる環境を備えている。

こうした地域特性を活かし、食料品等製造・販売、観光、物流、環境・エネルギーを更に推進し、地域経済の稼ぐ力の増加を目指す。

促進区域

北海道留萌市

経済的効果の目標

・1件あたり平均47百万円の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を3件創出。
・これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.39倍の波及効果を与え、促進区域で**約196百万円の付加価値額を創出**することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件１：地域の特性を活用すること（①～③のいずれか）】

①【地域の特性】留萌市のかずの子・米等の食資源
　【活用戦略】食料品等製造・販売

②【地域の特性】留萌市の自然等観光資源
　【活用戦略】観光

③【地域の特性】留萌市の港湾・風力資源
　【活用戦略】物流・備蓄補給、環境・エネルギー

【要件２：高い付加価値を創出すること】
・付加価値増加分：4,611万円超

【要件３：いずれかの経済的効果が見込まれること】
①売上：1%増加　②雇用者数：1人以上増加

制度・事業環境の整備

・固定資産税・不動産取得税の減免措置
・北海道産業振興条例に基づく助成措置
・北海道オープンデータカタログによるデータ公開
・事業者からの事業環境整備の提案への対応
・留萌市地元企業応援助成事業による助成措置

《促進区域図》

地域経済牽引支援機関

・留萌商工会議所
・金融機関
（留萌信用金庫・株式会社北洋銀行・株式会社北海道銀行）
・一般財団法人旭川産業創造プラザ
・北海道よろず支援拠点【道北サテライト】
（公益財団法人北海道中小企業総合支援センター）

計画期間

計画同意の日から令和10年度末日まで